

日本労働年鑑 第53集 1983年版  
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

IX 労働者福祉運動

3 生活協同組合運動

厳しさ増すくらしと平和、生協をめぐる状況

この一年間、国民生活をめぐる情勢はいっそう深刻となり、生活の危機感が増大した。政府の「物価鎮静」論をよそに消費者米・麦価、国・私鉄運賃、厚生年金の掛金、健康保険料等々公共料金の値上げが相次ぎ国民の生活を直撃した。勤労者の実質収入は伸び悩み、調整減税なしの実質増税と社会保障費負担の増加によって家計は切り詰めを余儀なくされ、そのため国民の実質消費支出は、二年連続してマイナスを示した。

教育や文化の分野でも、国民に背を向けた政治の反動化とモラルの低下を反映して深刻な状況が広がっている。また技術革新により、電子技術が生活の隅々に浸透しているが、これらは生活の便利さを高める反面、消費者の自律性が失われるおそれもでていいる。国民の約九人に一人は病気で、とくに成人病は増えつづけている。そうしたなかで社会保障予算の削減と「受益者負担」が一段と強まり医療の営利化がすすみ、国民の健康をめぐる状況はいっそう深刻となっている。

財界主導の臨調路線による「行財政改革」は福祉切り下げ、赤字公共事業の民営化による「再建」で、国民へのサービス低下を招き地域コミュニティづくりの名のもとに大資本による地域支配がすすめられようとしている。

失業者の激増、貿易摩擦や通貨不安の増大など世界の経済が深刻な状況を迎えているなかで、東西対立はいっそうエスカレートし、アメリカの「戦域核兵器」の配備計画やレーガンの「限定核戦争」発言、ソ連の「SS20」のヨーロッパ配備やポーランドの軍政移行、アルゼンチンのフォークランド諸島進攻、中東紛争など平和の危機が高まっている。こうした状況のもとで、わが国やヨーロッパをはじめ世界各国で「反核兵器・平和」の運動が大きく高揚し、軍縮と平和を求める声は一段と高まっている。

低成長と消費の低迷は流通業界にも大きな影響を与え、収益の伸びも弱りをみせるなかで流通業界に競争政策が持ち込まれたのもこの一年の特徴である。こうしたなかで大型店出店規制や生協への規制への動きも急速にすすんでいる。とくに大店懇が通産省に提出した報告書のなかで、「大型店出店抑制策を踏えた出店自粛の指導」や「員外利用の防止の徹底と実態把握のための努力」「生協・農協と中小小売商との話合いの場の設定」など生協にたいする規制、監督の強化がもり込まれたことは見逃せない。

消費者運動の高揚

生活を中心とする消費者運動、とりわけ消団連(全国消費者団体連絡会)の運動は、個別の値上げについての不当性を追及するばかりでなく、「財政再建の在り方」「行革の在り方」を問いながらと

りくむという点で、従前に増してその力量が問われた一年であった。

灯油の前年比二〇%値上げに象徴される独占価格の吊り上げ問題については、「産業用は安く家庭用は高く」という価格体系づくりにたいし、政府・業界のエネルギー政策を転換させる運動と同時に、不当値上げに反対する運動を強めてきた。「新一般消費税」についてもまた、ただこれに反対するばかりでなく、この問題を広く税・財政問題として捉え直して、民主的な財政再建を実現する運動へと発展強化していくことを重視し、そのなかで公共料金の値上げ問題やそのあり方を問うた。

この一年間の消団連の運動では、第一にくらしの場から問題を捉えることを重視して、学習活動を中心にした地道な運動をすすめ、政府・財界の「増税なき財政再建論」の欺瞞性が追及された。小売商団体など諸団体との共催による学習会が秋田など一七都道府県で開催され、「行革が及ぼす県民生活」「わが家の税金調べ」などの調査活動や学習資料づくりがなされ、また愛知県では「行革問題キャラバン隊」を編成して県内を巡回し、地方自治体決議をさせていくというとりくみがなされた。こうしたとりくみは、各県単位の消費者大会、第二〇回全国消費者大会にも結びつき、「行革問題」をメインテーマにした大会資料づくりや、分科会・全体会議を成功させ、消費者団体間の団結と意思統一に大きな役割を果たした。

第二に、公共料金の値上げにたいしては継続して問題を掘り下げ、国鉄問題では、首都圏、愛知、北陸三県の各消団連が全国消団連と共催して、国労・国鉄当局を招いてパネルディスカッションを開催したり、関西の消団連が共催した民間公聴会のとりにくみなどで企業や関係官庁を追及した。

第三には、灯油問題に象徴される独占価格問題にたいして、全国各地で各通産局および自治体交渉、署名活動(北海道では史上最高の三〇万人)、大衆集会(岩手二五〇〇人、宮城一〇〇〇人)をすすめる一方、エネルギー庁・元売り会社を地元によんでの大衆懇談会などが多彩にねばり強くとりくまれた。この結果、標準価格発動の阻止と九月の再値上げを事実上撤回させ、末端価格の便乗値上げに歯止めをかけることができた。

第四には、全国消団連と二七都道府県の場合、核兵器の廃絶と全面的な軍縮と世界平和・公共料金や新一般消費税・国民本位の行革や環境、医療など当面する国民的要求を五つの項目にまとめ、全国統一署名運動を実現し、一〇六万名の署名を集め、一人ひとりの消費者が運動に参加できる運動提起のあり方を示した。

## くらしと平和を守る活動の前進

生協はこの一年「活発な組合員の活動と連帯強化の中期計画をすすめ、平和とよりよい生活を守り築こう」の基本スローガンのもとに五つの柱と九つの重点課題を設定し活動をすすめてきた。

「平和とくらしを守る生活防衛年」二年目にふさわしく、商品を持ち込んだ班会の開催、生活必需重点商品を選定し、利用結果のなかで価格の引き下げや凍結をする活動は全国的に広がりを示した。組合員拡大でも過去最高の実績を示した生協も少なくない。医療生協でも組合員・班・活動家の拡大、増資のすべての点で二ケタの伸びを示し、健康運動は前進している。しかし一方で医療の公的責任が希薄にされていくなかで医療の営利化がすすみ、地域医療にふさわしい集団医療体制も、診療報酬体系がそれを認めない方向を強めるなかで厳しい経営状況にあり、健康運動にとってゆるがせにできない問題となっている。

平和運動へのとりくみも活発にすすめられた。全国一五〇〇カ所で開催された戦争・原爆展は二〇〇万人以上の参加をみ、第二回国連軍縮特別総会(SSDII)にむけた三〇〇〇万人国民署名で

は三二六生協で三八〇万と、従来の生協での署名活動の最高水準の署名を集め、SSDIIIに二〇〇名以上の代表を派遣した。また原水爆禁止の大会・集会や広島・東京での平和行動など全国各地でさまざまな活動がなされ、出版物も数多く出版された。これらは、くらしの場からの平和を守る活動として、地域の諸団体とも共同してとりくまれ、平和運動の全国的な発展と統一した活動に積極的な貢献を果たしてきた。

いっそうきびしくなった社会的、経済的環境のもとで、供給高の前年比伸び率は、従来急速に発展をみた共同購入生協もふくめて鈍化してきている。しかしそうしたなかであって、経営基盤の確立や運営システムの改善に積極的にとりくんでいる生協が少なくない。この一年、いくつかの共同購入生協でOCR(光学自動読みとり装置)を導入し班長の労力を軽減させるとともに、これまで参加できなかった消費者まで組織の輪を広げる成果をあげている。また店舗運営でもPOS(販売時点情報管理)やCIS(統一イメージづくり)などを導入し改善をすすめたり、生活必需品に重点をおいて組合員自身が直接運営に参加していく小型店の運営の確立は特徴のひとつでもある。さらに大手チェーンストアの進出で、厳しい競合にさらされている生協が増加しているが、いくつかの生協では専従者を先頭に、組合員と一体となって生協を守り発展させていくとくみが見られた。その一方では組合員の力を有効に組織しきれず、専従者の請負いと力以上の投資などによって困難な経営状況に直面する生協も現われている。

## 生協規制の強まりと連帯活動の強化

生協規制が強まるなかで、学習会の組織や署名活動、また行政や議員に働きかけ規制への歯止めをかけるとともに、積極的に自主基準を作成し活動をしていくこと、従来すすめてきた地域に根ざした活動をいっそう発展させていくことがめざされ、全国連帯は前進した。共同購入生協におけるシステム統一や施設の共同利用が数多くみられた。また統一商品部づくりから合併に発展する生協も増えているし、不振生協や被災生協への支援も積極的におこなわれた。県連集計の作成は全体として遅れているものの、これらの活動に県連が中心的な役割を果たした。

国際協同組合運動との提携・交流も深まった。「西暦二〇〇〇年の協同組合」の問題や平和問題にも積極的にとりくみ、各国の代表団の受け入れと各国への代表団の派遣が積極的にすすめられた。そうしたなかで各国との貿易も前進している。

大学生協は八一年九月現在、八二万二〇〇〇人の組合員、約九八〇億円の総事業高を示している。

職域生協の事業形態別の運営状況は、職域店舗九五%、共同購入八〇%、指定店六七%、展示会四八%、自動販売四一%、理美容三二%、食堂喫茶三一%、居住地店舗二四%、給食二〇%、ガソリンスタンド七%等、地域生協にみられない多彩な形態がとられている。損益面でも地域生協を上回っており、親会社の相次ぐ合理化によって困難がつづいた職域生協も、総体としては停滞を脱して上昇に向かっている。しかし一方で、組合員が増えないこと、親会社の盛衰に大きく影響されること、人材確保の問題などが出されている。

教育・学習活動も活発におこなわれた。とくに組合員の活動から学ぶ姿勢が定着しつつある。また専従者が生協運動のリーダーにふさわしいものになるための教育・学習がすすめられ、教育強化の三重点も定着し、日生協の通信教育やアメリカ流通セミナーにも積極的な参加がなされた。

こうしたなかで、日生協創立三〇周年記念事業として「賀川記念全国生協教育基金」が設立され、「日生協厚生年金基金」も新しく法人としてスタートした。また賀川豊彦翁生誕一〇〇年を記念した「松沢資料館」の建設活動が積極的にとりくまれたほか「CO-OP共済」「役職員共済」に加え、「退

職共済」「自動車共済」もとりくまれ、全国生協の組合員、役職員の助け合いの輪が広がりを示した。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---